

平成 22 年 9 月 19 日

統計トピックス No. 48

統計からみた我が国の高齢者

— 「敬老の日」にちなんで —

総務省統計局では、「敬老の日」（9月20日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

I 高齢者の人口（人口推計）

- 65歳以上の高齢者は過去最高、80歳以上人口が800万人を超える
- 20%を超えた65歳以上男性の割合

II 高齢者の家計（家計調査、平成21年全国消費実態調査）

- 高齢無職世帯の家計収支は1か月当たり4万4千円の不足
- 「世帯主が高齢者の世帯」の貯蓄現在高は2305万円
- 一般家具などの普及率が高い「世帯主が高齢者の世帯」

III 高齢者の就業（労働力調査）

- 近年上昇傾向にある65～69歳の就業率
- 高齢雇用者のうち非正規の職員・従業員が約5割

【参考】高齢者

この統計トピックスにおいては、65歳以上の方を「高齢者」としています。

I 高齢者の人口

65歳以上の高齢者は過去最高、80歳以上人口が800万人を超える

65歳以上の高齢者人口（平成22年9月15日現在推計）は2944万人で、総人口に占める割合は23.1%となっています。これを前年（2898万人、22.7%）と比べると、46万人、0.4ポイント増と、人口、割合ともに過去最高となりました。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2121万人（総人口の16.7%）で、前年と比べ61万人、0.5ポイント増、75歳以上人口は1422万人（同11.2%）で、53万人、0.5ポイント増、80歳以上人口は826万人（同6.5%）で、38万人、0.3ポイント増となっています。

なお、70歳以上人口は2100万人を、75歳以上人口は1400万人を、80歳以上人口は800万人を超えました。（表1、図1、表2）

20%を超えた65歳以上男性の割合

男女別にみると、男性は1258万人（男性人口の20.3%）、女性は1685万人（女性人口の25.8%）と、人口では、女性が男性より427万人多くなっています。なお、割合では、男性が初めて20%を超えました。

人口性比（女性100人に対する男性の数）をみると、0～14歳では105.2、15～64歳では101.3と男性が多いのに対し、65歳以上では74.7と女性が多くなっています。また、70歳以上では69.0、75歳以上では61.5、80歳以上では51.7とそれぞれ女性が多くなっています。その比率は、それぞれの年齢階級で上昇傾向となっています。（表1）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成21年、22年）－ 9月15日現在

区 分		総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	70歳以上		
						75歳以上	80歳以上	
平成 22 年	人 口 (万人)							
	男女計	12735	1686	8106	2944	2121	1422	826
	男	6202	864	4080	1258	866	542	282
	女	6533	822	4026	1685	1255	880	545
	総人口に占める割合 (%)							
	男女計	100.0	13.2	63.6	23.1	16.7	11.2	6.5
	男	100.0	13.9	65.8	20.3	14.0	8.7	4.5
	女	100.0	12.6	61.6	25.8	19.2	13.5	8.3
人口性比 *	94.9	105.2	101.3	74.7	69.0	61.5	51.7	
平成 21 年	人 口 (万人)							
	男女計	12750	1702	8150	2898	2060	1369	788
	男	6212	872	4101	1239	838	519	266
	女	6538	830	4049	1659	1221	850	522
	総人口に占める割合 (%)							
	男女計	100.0	13.3	63.9	22.7	16.2	10.7	6.2
	男	100.0	14.0	66.0	19.9	13.5	8.4	4.3
	女	100.0	12.7	61.9	25.4	18.7	13.0	8.0
人口性比 *	95.0	105.1	101.3	74.7	68.6	61.0	51.0	

資料：「人口推計」

注) 人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

* 女性100人に対する男性の数

図1 高齢者人口の推移（昭和25年～平成22年）

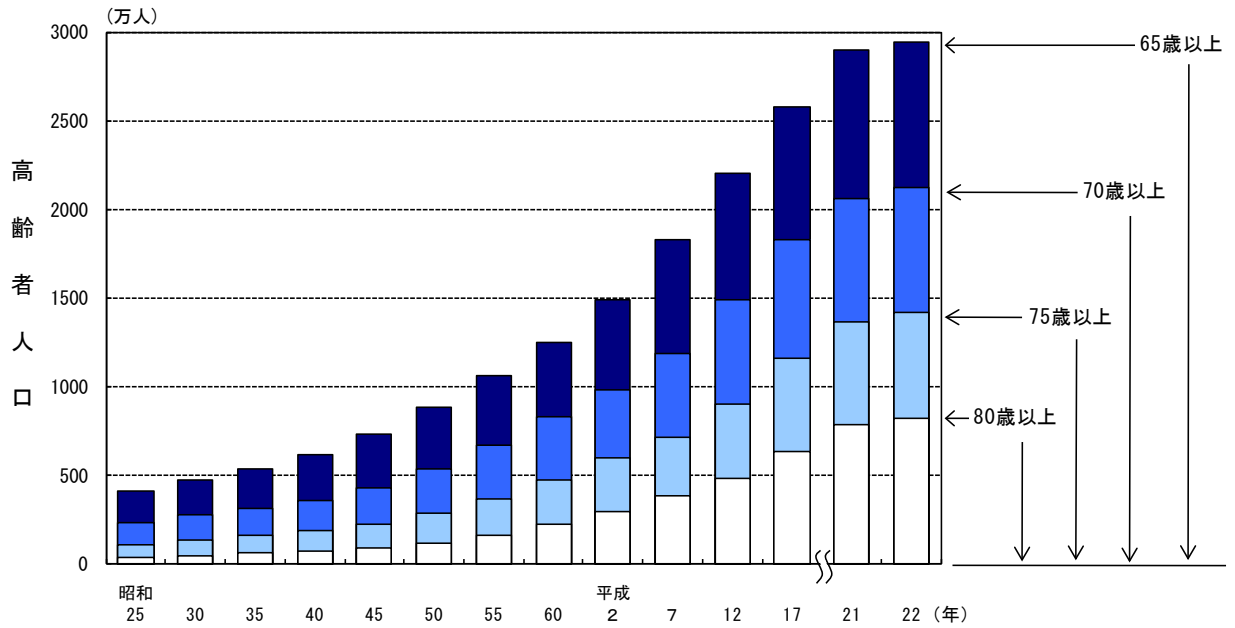


表2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成22年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
昭和25年 (1950)	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
30年 (1955)	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
35年 (1960)	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
40年 (1965)	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
45年 (1970)	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
50年 (1975)	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
55年 (1980)	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
60年 (1985)	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
平成2年 (1990)	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
7年 (1995)	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
12年 (2000)	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
17年 (2005)	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
21年 (2009)	12750	2898	2060	1369	788	22.7	16.2	10.7	6.2
22年 (2010)	12735	2944	2121	1422	826	23.1	16.7	11.2	6.5

資料（図1及び表2）：「国勢調査」及び「人口推計」

注1）平成21年及び22年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2）昭和45年までは沖縄県を含まない。

3）昭和25年から平成17年までの国勢調査の結果は、年齢不詳をあん分した結果

◆「人口推計」の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

Ⅱ 高齢者の家計

高齢無職世帯の家計収支は1か月当たり4万4千円の不足

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者で無職の世帯（以下「高齢無職世帯」という。）の平成21年の1世帯当たり1か月間の家計収支をみると、いわゆる税込収入である実収入は22万7千円と、前年から横ばいでしたが、生活費などの消費支出と税金などの非消費支出を合わせた実支出は、交際費などが減少したことなどから前年に比べ8千円減少し、27万1千円となりました。その結果、家計収支は4万4千円の不足となり、不足分は預貯金などの金融資産の取崩しなどで賄われています。（図2）

なお、実収入の構成をみると、世帯主が65歳未満の勤労者世帯では約8割が世帯主の勤め先収入なのに対し、高齢無職世帯では約9割が公的年金などの社会保障給付となっています。（図3）

図2 高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移
(二人以上の世帯)

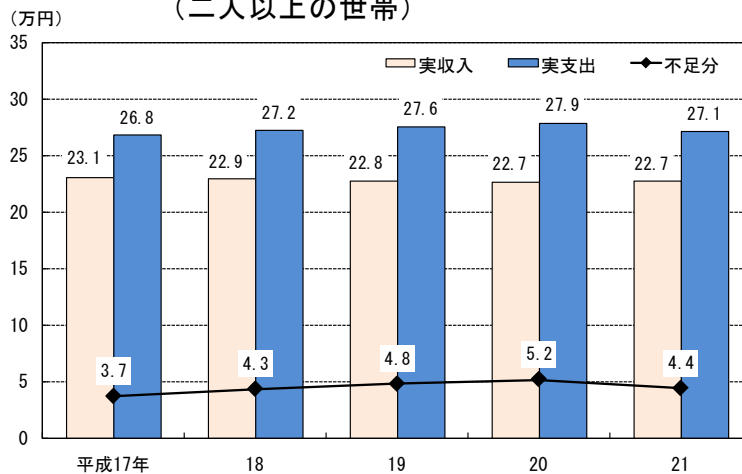
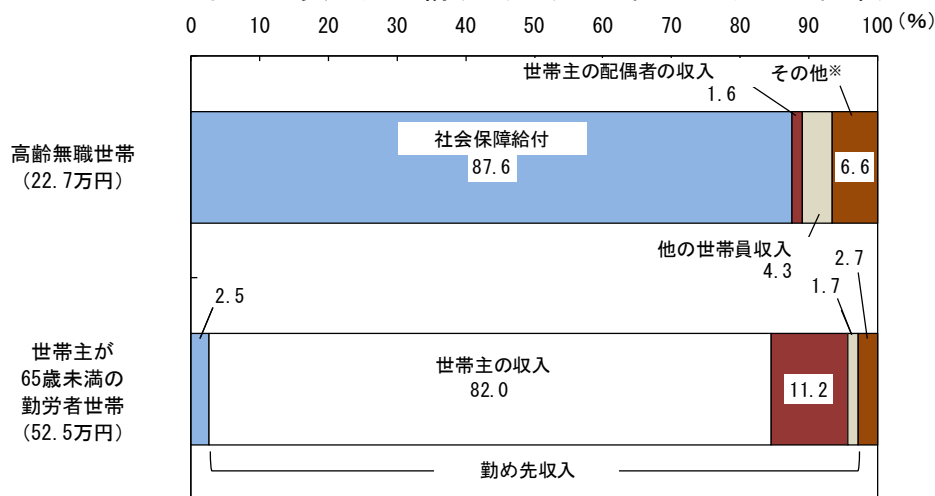


図3 実収入の構成（平成21年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（家計収支編）

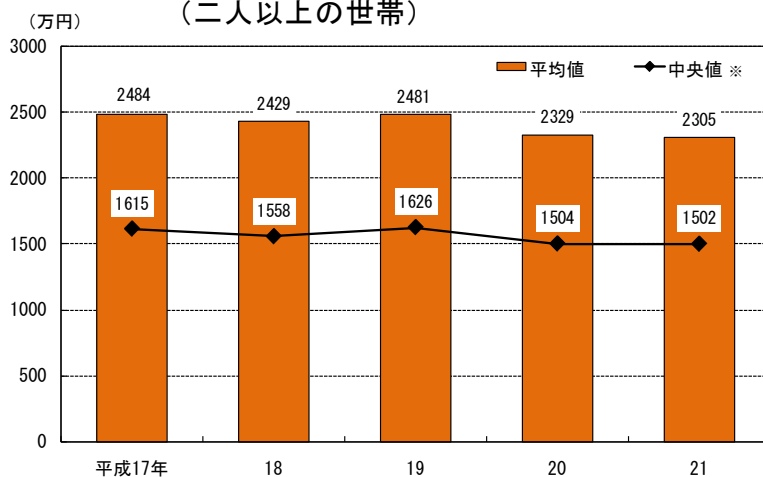
注）金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

「世帯主が高齢者の世帯」の貯蓄現在高は2305万円

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高をみると、株価低迷の影響などから、平成21年は1世帯当たり2305万円となり、2年連続して減少した一方、貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に当たる中央値は1502万円となり、前年からほぼ横ばいとなりました。（図4）

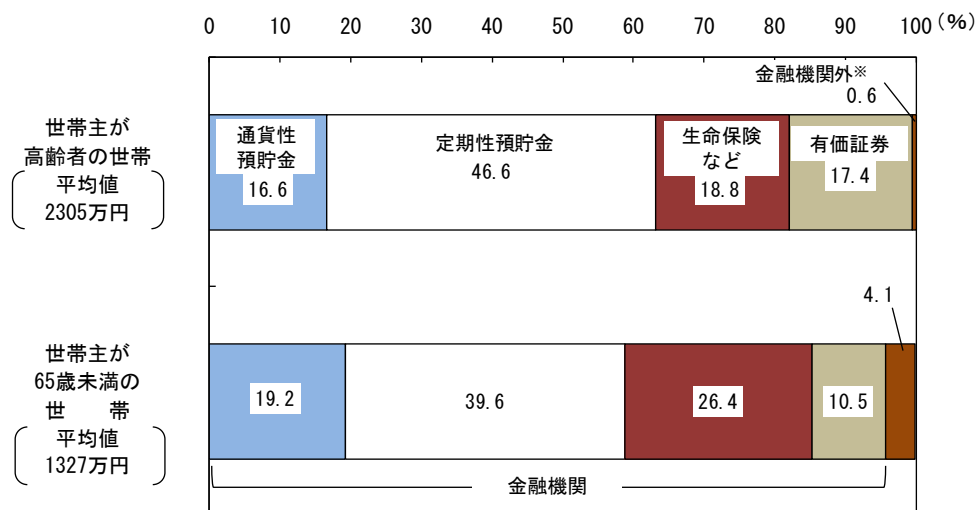
なお、貯蓄現在高の構成をみると、世帯主が65歳未満の世帯に比べ、世帯主が高齢者の世帯では定期性預貯金や有価証券の占める割合が高くなっています。（図5）

図4 「世帯主が高齢者の世帯」の貯蓄現在高の推移
(二人以上の世帯)



※ 中央値は、貯蓄現在高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。

図5 貯蓄現在高の構成（平成21年：二人以上の世帯）



※ 「金融機関外」には、社内預金や勤め先の共済組合などへの預貯金などが含まれる。

資料：「家計調査」（貯蓄・負債編）

注）金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

◆ 「家計調査」の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

一般家具などの普及率が高い「世帯主が高齢者の世帯」

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、主要耐久消費財の普及率^{注)}をみると、和だんす、応接セット、じゅうたん、電気マッサージチェア、鏡台などが、世帯主が65歳未満の世帯よりも高くなっています。

一方、ビデオカメラ、パソコン、ビデオレコーダー、携帯電話、ステレオセット又はCD・MDラジオカセットなどが65歳未満の世帯より低くなっています。(表3)

表3 世帯主の年齢階級別主要耐久消費財の普及率(平成21年:二人以上の世帯)

品 目	普及率(%)		普及率 の差 (b-a)
	65歳未満 (a)	65歳以上 (b)	
65歳以上の世帯の普及率が65歳未満よりも高い上位5品目			
和だんす(作り付けを除く)	63.1	87.1	24.0
応接セット(3点セット以上)	19.6	34.4	14.8
じゅうたん(購入価格が5万円以上)	11.0	24.4	13.4
電気マッサージチェア	12.3	22.8	10.5
鏡台(ドレッサー)	59.9	70.1	10.2
65歳以上の世帯の普及率が65歳未満よりも低い上位5品目			
ビデオカメラ(デジタルを含む)	52.8	20.3	-32.5
パソコン	84.3	56.3	-28.0
ビデオレコーダー(DVD ブルーレイを含む)	81.4	59.1	-22.3
携帯電話(PHSを含む)	97.6	81.2	-16.4
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	79.2	63.0	-16.2

資料:「平成21年全国消費実態調査」

注) 普及率は、当該耐久消費財を所有している世帯の割合

◆「全国消費実態調査」の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

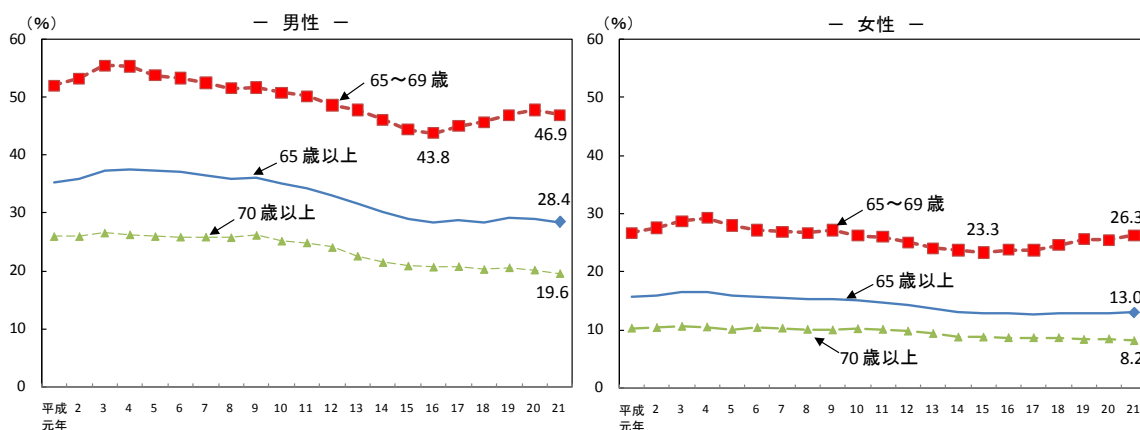
Ⅲ 高齢者の就業

近年上昇傾向にある65～69歳の就業率

平成 21 年の 65 歳以上の就業者数は 565 万人で、男性が 350 万人、女性が 214 万人となっています。

65 歳以上の就業率（当該年齢人口に占める就業者の割合）は、男性が 28.4%、女性が 13.0%となっています。このうち、65～69 歳の就業率は、男性が 46.9%、女性が 26.3%となっており、男性は平成 16 年（43.8%）に比べて 3.1 ポイント上昇となるなど、男女ともに近年緩やかな上昇傾向がみられます。（図 6）

図 6 高齢者の年齢階級別就業率の推移



資料：「労働力調査」（基本集計）

注） 65 歳以上の就業率＝65 歳以上の人口に占める就業者の割合

高齢雇用者のうち非正規の職員・従業員が約5割

平成21年の65歳以上で雇用されている者（以下「高齢雇用者」という。）は319万人と なっています。これを雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員は158万人と、平成16年（96万人）に比べて62万人増加しており、高齢雇用者全体の約5割を占めています。なお、高齢雇用者の非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが95万人、契約社員・嘱託が35万人などとなっており、パート・アルバイトは平成16年（55万人）に比べて40万人増加しています。（図7、表4）

また、高齢雇用者の非正規の職員・従業員について、主な産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が20.4%（32万人）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が14.0%（22万人）、「製造業」が13.4%（21万人）、「医療、福祉」が10.8%（17万人）などとなっています。（図8）

図7 高齢雇用者の雇用形態別の推移（注1）

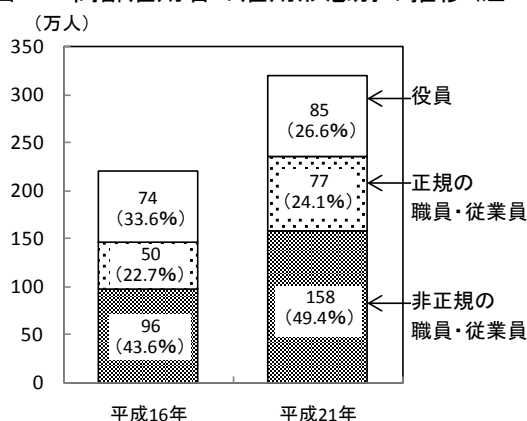
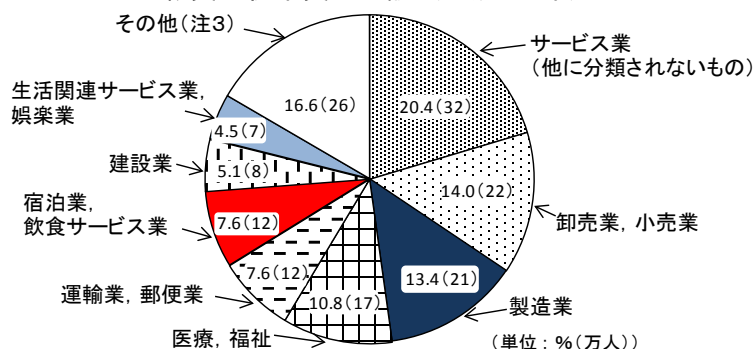


表4 高齢雇用者の非正規の職員・従業員の内訳

	(万人)	
	平成16年	平成21年
非正規の職員・従業員	96	158
パート・アルバイト	55	95
労働者派遣事業所の派遣社員	1	6
契約社員・嘱託	23	35
その他	17	22

図8 主な産業別にみた高齢雇用者の非正規の職員・従業員の内訳（平成21年）（注2）



資料：「労働力調査」（詳細集計）

注1）雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。

「役員を除く雇用者」は、勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、契約社員・嘱託など）」に分けられる。

2）ここでは、「非正規の職員・従業員」とは、「役員を除く雇用者」から「正規の職員・従業員」を除いたものとしている。

3）「その他」には、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが含まれる。

* 雇用者数及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

◆ 「労働力調査」の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

【問い合わせ先】

総務省統計局（〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号）
ホームページURL <http://www.stat.go.jp/>

統計調査部調査企画課企画係
TEL：(03) 5273-1159
FAX：(03) 5273-1183
E-Mail：r-kikaku@soumu.go.jp

【各項目に関する問い合わせ先】

I 高齢者の人口 (人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273-1009
II 高齢者の家計 (家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
(全国消費実態調査)	消費統計課企画指導第二係	(03) 5273-1173
III 高齢者の就業 (労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162

統計データを引用・転載する場合には、(資料：総務省「〇〇調査」)の表記をお願いします。